

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	1,386,568	1,218,752	1,884,523
経常利益又は経常損失() (千円)	89,532	4,494	121,994
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	40,280	4,545	55,666
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数(株)	8,400	8,400	8,400
純資産額(千円)	865,725	859,870	881,112
総資産額(千円)	2,824,105	2,601,698	2,863,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4,825.16	544.52	6,668.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	30.7	33.1	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,732	376,583	228,042
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,421	72,734	15,917
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,474	160,767	118,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	596,678	681,416	538,334

回次	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4,268.88	120.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第3四半期累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州の金融不安、円高の長期化の影響など懸念すべき問題も多く、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、営業面におきましては、将来的に大きな成長が予測される太陽光発電市場に対応するため、太陽光発電ビジネス参入業者への営業強化を図り、新しい取引先の開拓に努力いたしました。

重点施策としております太陽電池アレイ支持架台（以下、架台という。）及び関連製品の販売は、工場、倉庫及びマンション屋上等産業向けに販売件数が増加いたしました。又、新規開発商品であるソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）は全国に販売代理店網を拡げた結果、当社オリジナル商品として販売の中核に育ってまいりました。

さらには再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格が決定したことをうけ、さまざまな業界から発電ビジネスへの参入計画及び多くのメガソーラー（大規模太陽光発電施設）建設計画が発表されました。当社におきましては、全国各地で計画されているメガソーラーに向けた架台の見積り依頼に対応し、受注獲得に注力いたしました。結果といたしまして、平成24年7月稼働予定の福岡県嘉麻市（2メガワット）及び熊本県南関町（3.35メガワット）の2箇所のメガソーラー向け架台を受注し、納入いたしました。

パネル・別注加工品におきましては、宇部空港ビル外壁、北九州モノレール駅舎パネル、工事現場において外部への騒音を軽減する「防音パネル」等各種パネルの需要が増加し、国土交通省認定の不燃パネル等と合わせて販売に注力いたしました。しかしながら、前年同期の応急仮設住宅（約4,500戸分）向け外壁パネルの需要が剥落したこともあり、結果といたしまして、オーダー加工品の売上高は779,513千円（前年同期比8.5%減）となりました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は332,375千円（前年同期比6.6%減）となりました。

生産面におきましては、架台の需要増加に対応し納期の短縮、生産効率アップ及び品質の向上を図るために、生産ラインの増設に着手いたしました。また、一昨年来「耐火パネル」の開発に取り組んでまいりました結果、平成24年5月1日付けで国土交通省の認定書を付与されましたので、新たな戦略製品とするために設備の拡充、生産体制の整備計画をスタートさせました。

管理面におきましては、全国的な営業の拡大及び太陽光発電関連製品の市場拡大に備えて、東京、大阪営業所の開設と営業体制の充実・強化を図りました。又、設計・技術担当の増員を実施し、設計の精度向上及び見積書・設計図等の提示のスピードアップを実現いたしました。その他経費の管理徹底を実践し、利益確保に向けて強固な経営管理体制の構築を図ってまいりました。

結果といたしまして、当第3四半期累計期間の売上高は1,218,752千円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は2,505千円（前年同四半期は96,032千円の営業利益）、経常損失は4,494千円（前年同四半期は89,532千円の経常利益）、四半期純損失は4,545千円（前年同四半期は40,280千円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ143,081千円増加し、681,416千円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は376,583千円(前年同四半期は122,732千円の使用)となりました。

これは主に、仕入債務の減少19,617千円、未払費用の減少20,071千円がありましたが、減価償却費103,113千円、売上債権の減少367,447千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72,734千円(前年同四半期は17,421千円の獲得)となりました。

これは主に、定期預金の預入109,486千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160,767千円(前年同四半期は38,474千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300,000千円がありましたが、短期借入金の純減額325,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,216千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,400	8,400	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	8,400	8,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日~ 平成24年5月31日	-	8,400	-	295,000	-	215,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348	8,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,400	-	-
総株主の議決権	-	8,348	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	52	-	52	0.61
計	-	52	-	52	0.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,019	852,737
受取手形及び売掛金	675,863	308,415
商品及び製品	19,037	18,502
仕掛品	35,673	40,116
原材料及び貯蔵品	316,460	317,125
前払費用	1,815	2,268
繰延税金資産	13,597	4,451
未収入金	570	525
その他	55,540	48,575
貸倒引当金	8,209	4,638
流動資産合計	1,761,368	1,588,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,400	370,309
構築物(純額)	9,505	8,018
機械及び装置(純額)	469,658	391,815
車両運搬具(純額)	687	519
工具、器具及び備品(純額)	10,086	7,901
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,094,609	996,835
無形固定資産	5,365	11,973
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,818	10,724
その他	1,821	4,810
貸倒引当金	10,818	10,724
投資その他の資産合計	1,821	4,810
固定資産合計	1,101,796	1,013,619
資産合計	2,863,164	2,601,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,086	45,468
短期借入金	1,155,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	93,202	156,494
未払法人税等	62,912	1,047
賞与引当金	-	9,297
その他	94,741	77,501
流動負債合計	1,470,942	1,119,809
固定負債		
長期借入金	160,204	277,644
退職給付引当金	27,024	30,640
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	23,545	13,396
その他	136	136
固定負債合計	511,109	622,017
負債合計	1,982,052	1,741,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	372,846	351,605
自己株式	1,734	1,734
株主資本合計	881,112	859,870
純資産合計	881,112	859,870
負債純資産合計	2,863,164	2,601,698

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	1,386,568	1,218,752
売上原価	1,032,846	916,153
売上総利益	353,722	302,599
販売費及び一般管理費	257,689	305,104
営業利益又は営業損失 ()	96,032	2,505
営業外収益		
受取利息	3,699	132
受取家賃	600	852
受取補償金	294	30
貸倒引当金戻入額	-	3,664
その他	830	1,223
営業外収益合計	5,424	5,902
営業外費用		
支払利息	8,122	7,891
貸倒引当金繰入額	3,801	-
営業外費用合計	11,924	7,891
経常利益又は経常損失 ()	89,532	4,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159	-
特別利益合計	159	-
特別損失		
固定資産除却損	-	54
損害賠償金	16,000	-
特別損失合計	16,000	54
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	73,692	4,548
法人税、住民税及び事業税	46,958	1,000
法人税等調整額	13,546	1,002
法人税等合計	33,412	2
四半期純利益又は四半期純損失 ()	40,280	4,545

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	73,692	4,548
減価償却費	121,374	103,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	816	3,664
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,358	3,616
賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	9,297
受取利息及び受取配当金	3,699	132
支払利息	8,122	7,891
固定資産除却損	-	47
損害賠償損失	16,000	-
売上債権の増減額(は増加)	237,821	367,447
たな卸資産の増減額(は増加)	71,823	4,572
仕入債務の増減額(は減少)	4,351	19,617
未払費用の増減額(は減少)	27,380	20,071
その他	9,042	7,170
小計	62,707	445,978
利息及び配当金の受取額	3,890	132
利息の支払額	8,248	7,923
損害賠償金の支払額	16,000	-
法人税等の支払額	39,667	61,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,732	376,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,349	109,486
定期預金の払戻による収入	32,328	50,849
短期貸付金の純増減額(は増加)	47,459	-
有形固定資産の取得による支出	7,337	3,101
無形固定資産の取得による支出	680	8,195
投資有価証券の取得による支出	-	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,421	72,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	325,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	79,034	119,268
配当金の支払額	12,491	16,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,474	160,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,835	143,081
現金及び現金同等物の期首残高	663,514	538,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,678	681,416

【会計方針の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に新規取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により繰延税金資産301千円、繰延税金負債756千円、法人税等調整額454千円がそれぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	116,996千円	139,591千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	699,335千円	852,737千円
預入期間が3か月を越える定期預金	102,656	171,321
現金及び現金同等物	596,678	681,416

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	4,825円16銭	544円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	40,280	4,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	40,280	4,545
普通株式の期中平均株式数(株)	8,348	8,348

(注)1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。